



2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月9日

上場会社名 日本ファイルコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
 兼管理本部長
 兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2020年10月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第3四半期の連結業績(2019年12月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	16,296	△12.0	222	△57.3	559	4.3	209	△29.8
2019年11月期第3四半期	18,520	△8.2	520	△45.1	536	△54.1	298	△60.0

(注) 包括利益 2020年11月期第3四半期 △129百万円 (—%) 2019年11月期第3四半期 △315百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	9.73	—
2019年11月期第3四半期	13.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第3四半期	37,272	19,711	52.2
2019年11月期	37,814	20,278	53.0

(参考) 自己資本 2020年11月期第3四半期 19,456百万円 2019年11月期 20,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年11月期	—	6.00	—	—	—
2020年11月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日~2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22,000	△10.9	100	△84.1	450	△37.2	100	—	—	4.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年11月期3Q	22,167,211株	2019年11月期	22,167,211株
2020年11月期3Q	948,828株	2019年11月期	602,478株
2020年11月期3Q	21,529,108株	2019年11月期3Q	21,627,381株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2020年11月期第3四半期 414,600株、2019年11月期 4,900株、2019年11月期第3四半期33,000株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気の急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況です。海外経済も、新型コロナウイルス感染症がパンデミックの状態にあるため、経済活動が大きく制約されており、持ち直しに向かう動きもみられてきているものの、景気は大きく落ち込んでいく状況です。

このような状況のなか、当社グループの経済活動も大きく落ち込み、受注が減少しております。当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は16,296百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は222百万円（前年同期比57.3%減）となりました。経常利益は、助成金収入や持分法による投資利益の増加などにより559百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の計上などにより209百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は、以下の分野で構成されております。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内においては紙の需要が減少しており、海外においては販売活動が制約されております。そのため、売上高は国内海外ともに前年同期と比べ減少いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、引き続き食品業界向けを中心にコンベアベルトの販売が減少したことや、オーストラリアにおける防蟻等住宅関連事業が新型コロナウイルス感染症の影響により販売活動に制約を受けたことにより、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は11,900百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は654百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は、以下の分野で構成されております。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターンニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は新型コロナウイルス感染症の影響により低調が続いております。

エッチング加工製品分野、フォトマスク製品分野ともに受注が伸び悩み、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,542百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失は、前期末に実施した減損損失の計上により減価償却費が減少したものの、売上高が減少しているため、11百万円（前年同期営業損失175百万円）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール、ろ過装置の設計・販売や防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

建設業界では新型コロナウイルス感染症の影響により工事が一時中断し、工期が延びる動きが見られました。当社グループにおきましても、5月計上予定であった大型案件が来期まで工事中断となるなど、大きく影響を受けました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,063百万円（前年同期比20.1%減）、営業損失は76百万円（前年同期営業利益45百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、当社が保有する不動産を、店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は790百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は599百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異943百万円（前年同期比6.9%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、17,466百万円となりました。これは主として、現金及び預金が670百万円、仕掛品が648百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,426百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、19,805百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が578百万円増加した一方で、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が728百万円、投資有価証券が368百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少し、37,272百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、11,774百万円となりました。これは主として、流動負債その他が798百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が814百万円、支払手形及び買掛金が243百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、5,786百万円となりました。これは主として、長期借入金391百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、17,560百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、19,711百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により自己株式が168百万円増加し、その他有価証券評価差額金が278百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期通期連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響が不確定であり、合理的な算出は困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報をもとに算定いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2020年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,390	4,324,268
受取手形及び売掛金	7,675,702	6,248,845
商品及び製品	3,221,099	3,379,777
仕掛品	995,124	1,643,495
原材料及び貯蔵品	1,385,142	1,383,939
その他	590,162	520,666
貸倒引当金	△38,693	△34,594
流動資産合計	17,481,927	17,466,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,662,887	5,578,000
機械装置及び運搬具(純額)	1,861,990	2,440,287
土地	4,318,812	4,313,577
その他(純額)	1,169,182	480,635
有形固定資産合計	13,012,872	12,812,500
無形固定資産		
のれん	353,531	306,167
その他	282,521	271,856
無形固定資産合計	636,053	578,023
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,896	3,372,928
リース投資資産	465,734	450,029
その他	2,481,961	2,598,274
貸倒引当金	△6,062	△6,062
投資その他の資産合計	6,683,530	6,415,169
固定資産合計	20,332,456	19,805,694
資産合計	37,814,384	37,272,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328,706	3,085,122
短期借入金	5,175,941	4,943,205
1年内返済予定の長期借入金	1,500,275	685,597
未払法人税等	75,755	47,253
賞与引当金	78,054	321,070
その他	1,893,110	2,691,885
流動負債合計	12,051,843	11,774,135
固定負債		
長期借入金	3,272,295	3,663,850
退職給付に係る負債	232,442	255,386
環境対策引当金	106,280	106,280
長期預り敷金保証金	1,123,282	1,091,958
資産除去債務	83,847	84,440
その他	665,745	584,421
固定負債合計	5,483,894	5,786,337
負債合計	17,535,737	17,560,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,403	1,912,403
利益剰余金	14,444,179	14,392,022
自己株式	△323,217	△491,780
株主資本合計	18,718,948	18,498,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689,362	410,827
繰延ヘッジ損益	△1,112	—
為替換算調整勘定	256,498	234,077
退職給付に係る調整累計額	369,065	313,751
その他の包括利益累計額合計	1,313,813	958,656
非支配株主持分	245,884	254,736
純資産合計	20,278,646	19,711,620
負債純資産合計	37,814,384	37,272,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
売上高	18,520,174	16,296,792
売上原価	12,181,072	10,597,268
売上総利益	6,339,102	5,699,524
販売費及び一般管理費	5,818,694	5,477,230
営業利益	520,408	222,293
営業外収益		
受取利息	5,760	6,276
受取配当金	69,171	60,671
持分法による投資利益	108,459	163,110
助成金収入	—	97,615
その他	91,832	151,890
営業外収益合計	275,224	479,564
営業外費用		
支払利息	58,470	57,539
その他	200,459	84,509
営業外費用合計	258,929	142,049
経常利益	536,703	559,809
特別損失		
減損損失	44,832	189,071
特別損失合計	44,832	189,071
税金等調整前四半期純利益	491,870	370,737
法人税等	179,988	146,336
四半期純利益	311,882	224,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,656	14,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,225	209,467

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	311,882	224,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412,614	△278,535
繰延ヘッジ損益	△1,440	1,112
為替換算調整勘定	△104,789	△56,236
退職給付に係る調整額	△36,324	△55,314
持分法適用会社に対する持分相当額	△72,548	35,344
その他の包括利益合計	△627,718	△353,628
四半期包括利益	△315,835	△129,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△324,579	△145,689
非支配株主に係る四半期包括利益	8,743	16,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

米国会計基準を適用していない在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは受注の減少などの影響を受けております。このような状況は、当連結会計年度の業績に一時的に影響を及ぼすものの、当連結会計年度末に向けて感染拡大収束と経済活動の再開に伴い徐々に回復すると仮定しており、当該仮定を固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに反映しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,384,911	3,013,279	1,331,592	790,391	18,520,174	—	18,520,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	3,333	15,400	—	20,614	△20,614	—
計	13,386,792	3,016,612	1,346,992	790,391	18,540,788	△20,614	18,520,174
セグメント利益 又は損失 (△)	1,068,675	△175,799	45,977	595,587	1,534,441	△1,014,032	520,408

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,014,032千円は、内部取引にかかわる調整額△7,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,006,618千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,832千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,900,822	2,542,127	1,063,321	790,521	16,296,792	—	16,296,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	1,346	90	—	1,589	△1,589	—
計	11,900,975	2,543,473	1,063,411	790,521	16,298,381	△1,589	16,296,792
セグメント利益 又は損失 (△)	654,569	△11,225	△76,936	599,637	1,166,045	△943,751	222,293

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△943,751千円は、内部取引にかかわる調整額257千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△944,009千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用機能フィルター・コンベア事業」及び「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である189,071千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「産業用機能フィルター・コンベア事業」にて5,543千円、「電子部材・フォトマスク事業」にて183,527千円であります。